別添1－2

天栄村水道事業経営戦略

団　　体　　名　：　天栄村

事　　業　　名　：天栄村水道事業

策　　定　　日　：　令和　　8　年　　3　月

計　画　期　間　：　令和　　8　　年度　　～　　令和　　17　　年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭和　52　年　4　月　1　日	計画給水人口	7,640	人
			うち簡水　940	人
法適（全部・財務）・非適の区分	全部適用	現在給水人口	4,769	人
		有収水量密度	18.97	千㎥／ha

② 施 設

水源	☐ 表流水，☐ ダム，☐ 伏流水，☑ 地下水，☐ 受水，☑ その他　（複数選択可）				
施設数	浄水場設置数	0	管路延長	95.43	千m
	配水池設置数	8		うち簡水　20.99	千m
施設能力	3,786	㎥／日	施設利用率	54.8	%
	うち簡水　466	㎥／日			

③ 料 金

料金体系の概要・考え方	水道料金は、基本料金と超過料金の合計により算出し、隔月での請求となっています。 基本料金は、使用目的により分類され、上水道事業は家庭用(1,885円)、団体用(1,948円)、営業用(4,368円)、臨時用(3,184円)と分けられており、超過料金は、1月あたり10㎥を超えた水量に対して203円を乗じた額、簡易水道事業は家庭用(1,540円)、団体用(1,654円)、営業用(3,309円)、臨時用(1,769円)と分けられており、超過料金は、1月あたり10㎥を超えた水量に対して104円を乗じた額になります。　※基本料金は1月あたりで記入しています
料金改定年月日 （消費税のみの改定は含まな	平　成　18　年　4　月　1　日

④ 組 織

天栄村水道事業は、天栄村建設課管理係で運営しています。

村全体の財政状況や事業量により変動しますが、下記により組織運営されております。

建設課管理係　3名　（課長1名、係長1名、係員1名）

(2) これまでの主な経営健全化の取組

効率的な業務の遂行に向けて組織構成・事務分掌の見直しを行うとともに、継続的に職員定員の適正化に努めてきました。今後、業務の効率化・民間委託等の活用の検討を通じてさらに効率的な組織運営の実現を目指します。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

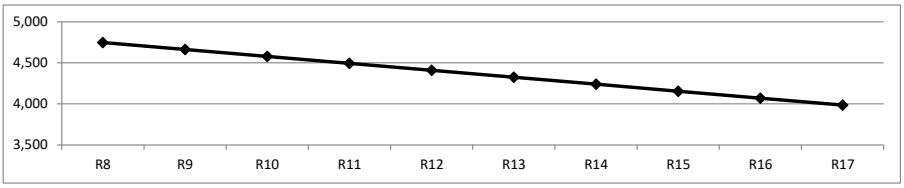
別紙　経営比較分析表　を参照してください。

2. 将来の事業環境

（1）給水人口の予測

天栄村人口ビジョンに基づき給水人口を予想しました。

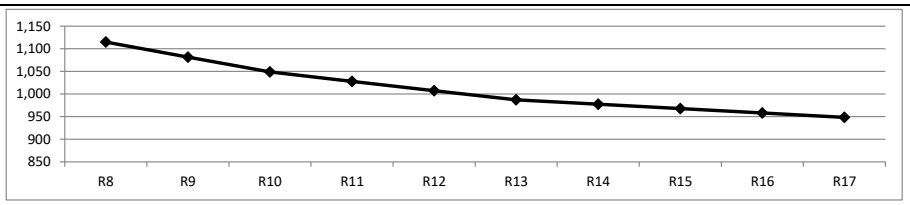
現在の給水人口は4,769人で、令和17年には、現在より約750名程度減少すると予想されます。



（2）水需要の予測

人口減少に伴い水需要も減少傾向になると予想し、令和7年までの実績を基に、1日あたりの給水水量を算出しました。

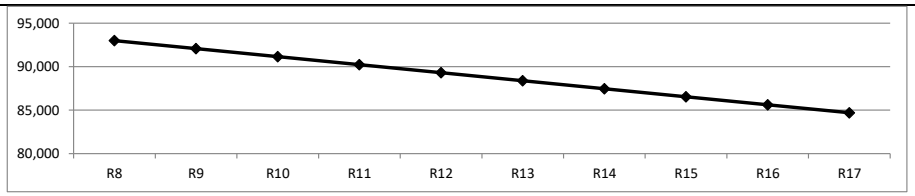
現在、1日あたりの給水水量は、1,115㎥/日で令和17年には、現在より150㎥/日程度程度減少すると予想されます。



（3）料金収入の見通し

人口減少に伴い料金収入も減少傾向になると予想されます。

現行の料金体系で試算したところ、給水収益は、年々減少傾向にあり、令和17年には、現在より7,875千円程度減少すると予想されます。



（4）施設の見通し

・取水施設・浄水施設の状況
上水道は、10カ所の水源を有しており、計画取水量3,320㎥/日の約88%を山間地の湧水から取水しています。取水した水は導水管で配水池に送られ塩素消毒後に配水池に貯水されます。取水施設等は昭和49年から築造されており、耐用年数を超えた施設は無いものの、年数を経過し老朽化してきた施設等の進行具合を確認し、修繕や更新を計画的に行う必要があります。
浄水施設は、山間地内の良質な湧水を水源としているため、塩素による消毒のみで供給しています。平成27年度には浄水施設を塩素ガスから次亜塩素酸ナトリウム（液体）への更新を行い、継続した安全性向上に努めていますが水質は何らかの理由により変化することが想定されるため、日常の水質監視を継続して行っていく必要があります。

・配水池・管路の状況
4カ所の配水池を保有し、合計で2,140㎥の容量を有しております。最も古い配水池は昭和49年に築造されており、耐用年数を超えてはいないものの今後の老朽化対策に向け修繕や更新といった取組を計画的に行う必要があります。
管路は、布設後20年を経過している割合が約4%と低い現状にありますが、水道管を布設した時期が近接しているため、集中的に耐用年数が経過することになります。
現在、耐震管への布設替を随時行っており、老朽度や耐震適合性の低い水道管から計画的に更新を行う必要があります。

（5）組織の見通し

・人材育成と人員の最適化
異動や退職により、水道経験年数が10年未満の職員が大半を占めている状況であり、業務や技術の継承の面で課題を抱えています。良質な水の安心・安全・安定な供給のため、若手職員の育成に努める必要があります。
村全体の財政状況や経済情勢による事業量の変動により、人員の変動が予想されます。事業規模や業務内容を把握し、職員数と業務量の適合性を精査することで最適な人員と業務量となるよう努めます。

3. 経営の基本方針

「安全でおいしい水の供給と安定給水を」
経営の基本施策として、「安心」「安定」「持続」「環境」に分類し基本方針を定めます。

安心 ～ 安心しておいしく飲める水道水
安心して美味しく飲める水道水の供給のため、毎年度水質検査計画を策定し適正な水質管理に努めます。また、水源を適切に管理し水質悪化を未然に防ぐとともに、水質監視体制を整え水質事故があった際には早急に発見できるよう体制を整えます。

安定 ～ いつでも蛇口から出る水道水
蛇口をひねれば水道水が安定して供給できるよう、水道施設や水道管の耐震化に努めます。耐震性の低い管路や老朽度の高いものから計画的に耐震管へ布設替を行い、地震災害に強い水道を目指します。また、水脈の変動等により水源が枯れてしまう可能性も視野に入れ、新たなる水源の調査等にも取組んでいきます。

持続 ～ 未来の子どもたちへの水道水
水道施設の建築物や管路の耐用年数は40～50年と長い年数になっていますが、布設時期が近接しており、将来的に大規模な布設替時代の到来が予想されます。管路の布設には多額の費用が必要になるため、耐震化も併せた布設替を計画的に行い将来を見越した運営基盤の強化に努めます。

環境 ～ 地球にやさしい水道水
施設更新時には電力削減による二酸化炭素削減等、省エネルギーの整備を図り環境への配慮に努めます。また、工事等で発生したアスファルト殻、コンクリート殻は再資源化を原則とし資源のリサイクルを図ります。

4. 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資・財政計画（収支計画）： 別 紙 の と お り

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目　　標	○水道管の耐震化を優先的に進め、計画的な管路更新を目標とします。

ライフラインとしての水道事業では、安定した給水を行っていくことが極めて重要であり、水道施設や管路を健全な状態で維持していかなければなりません。
しかし、施設の更新や管路の布設替には多額の資金が必要になるため、施設や管路に優先度を設け、計画的な更新が必要になります。

1 石綿セメント管の布設替
令和12年度を目標に石綿セメント管を耐震管へと布設替を行います。毎年約500mを耐震性のある水道管へと布設替を行い、翌年度には管路埋設跡の本復旧工事を行う計画で計上しました。設計・工事に係る歩掛や諸経費等は策定時期で算出しています。
2 管路の耐震化
令和8年度から令和12年度にかけて、約2,600mの導水管を耐震管へ更新する計画としています。令和13年度以降は重要施設につながる管路を最優先とし、その他については優先度や重要度の高い管路から耐震管への更新を行っていきます。設計・工事に係る歩掛や諸経費等は策定時期で算出しています。

② 収支計画のうち財源についての説明

目　　標	○企業債未償還残高の低減を目標とします。 ○人員の適正化につとめることで繰入金の減少を目標とします。

給水収益の大部分を占める料金収入については、令和6年度までの実績を基に、令和7年度の決算見込や天栄村人口ビジョン及び天栄村過疎地域持続的発展計画に基づく給水人口の減少予測を考慮しながら算出しています。給水人口の減少に伴い有収水量が減少傾向になることが予想されるため、給水収益も減少傾向での計上となっています。

企業債の発行については、老朽管の更新事業や管路の耐震化に要する経費の財源として計上しています。企業債残高を増やさないこと基本に企業債の発行額を計上しており、人口減少社会の中、元利償還金を将来世代に負担させないためにも企業債残高の低減を進めます。

繰入金については、地方公営企業繰出金制度に基づき算出した額を計上しています。職員数と業務量の適合性を精査し、人員の適正化に努めることで繰入金の減少を見込んでいます。
なお、投資に係る繰入については、緊急性を有する更新等が発生した場合に緊急的に計上するものとしています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・原水及び浄水費
原水に係る費用を計上しており、主に水質検査費、動力費、薬品費等を過去の実績から計上しています。水源から取水するところから塩素消毒するまで経常的な費用として必要なため横ばいでの計上となっています。

・配水及び給水費
配水に係る費用を計上しており、主に賃貸借費、委託費、動力費、通信費など過去の実績から計上しています。配水池から各家庭まで水道水を供給し料金収入となるまでの経常的な費用と、配水池清掃や減圧弁修繕など計画年度により変動する費用になっています。

・受託工事費
受託工事は主に消火栓修繕費、消火栓設置に係る費用を計上しています。

・総係費
主に職員の人件費を計上しています。村全体の財政状況や経済情勢により事業量が変動すると予想されますが、事業規模や業務量を適正に把握し、職員数の適正化に努めていきます。なお、計画策定時においては現行体制相当額を計上しています。

・その他
口座振替にかかる手数料を過去の実績に基づき計上しています。

（3）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用（PFI・DBOの導入等）	他市町村の動向を踏まえ、情報収集に努めます。
施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）	取水量の低い水源においては、用途廃止も視野に入れた合理化を検討します。
施設・設備の合理化（スペックダウン）	取水量の低い水源においては、用途廃止も視野に入れた合理化を検討します。
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	耐用年数を経過した管が出始めてきており、将来的に集中した更新時期が到来するため長寿命化に向け費用の平準化に努めます。
広域化	他市町村の動向を踏まえて情報収集し検討を進めていきます。
その他の取組	特になし。

② 財源について検討状況等

料金	人口の減少に伴い、料金収入の減少が予想されており、恒常的な純損失の発生が見込まれる状況が考えられます。 今後料金改定の時期や内容について十分に議論し、改定が必要となった際には使用者に対して十分な説明と理解を得ることが必要と考えます。
企業債	更新時期が集中的に到来するため、企業債発行額の増加が予想されます。 経営の効率化を進め経費の削減に取組んでいきますが、それでもなお不足する財源を補うため、企業債を発行する必要がある際には企業債残高や村全体の財政状況をふまえ適正な借入額になるよう慎重に発行額を検討します。
繰入金	必要に応じて基準内繰入額で事業運営できるよう料金体系の見直しも視野に入れた検討が必要であると考えます。
資産の有効活用等（*2）による収入増加の取組	特になし。
その他の取組	特になし。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	水質検査費、メーター検針委託費、計装設備保守点検業務等を計上しています。事業運営においての必要額を計上しており、今後も現行の委託を継続していきますが委託内容の見直しを行い経費の縮減に努めます。
修繕費	経年による施設、設備の修繕費用が大きくなることが予想されます。長寿命化に向けた計画を策定し、修繕に要する経費の縮減に努めます。
動力費	機器設備の更新は、省エネルギーの整備を図り動力費の削減に努めます。 物価高騰による動力費の上昇も懸念されますが、人口減少による稼働の低下等を加味すると基本的には例年水準で推移していくと考えています。
職員給与費	村全体の財政状況や経済情勢により事業量が変動すると予想されます。事業規模や業務内容を把握し、職員数と業務量の適合性を精査し、人員の適正化に努めます。
その他の取組	漏水調査等不明水対策を行い、経費の削減に努めます。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	経営戦略については、随時検証を行い、財政条件など大幅な変更があった際には、計画等見直しを行います。 経営状況を把握し、事業の効率化、健全化に取り組みます。

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円，％）

区分			年度	6年度（決算）	7年度（決算見込）	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	107,872	92,616	120,351	96,747	95,825	94,904	93,983	93,062	92,140	91,219	90,298	89,376
		(1) 給水収益		92,806	92,536	92,996	92,075	91,153	90,232	89,311	88,390	87,468	86,547	85,626	84,704
		(2) 受託工事収益	(B)	11,577		27,273	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
		(3) その他		3,489	80	82	72	72	72	72	72	72	72	72	72
		2．営業外収益		63,643	56,674	43,047	42,841	42,104	42,103	42,103	41,991	41,580	41,580	41,104	41,019
		(1) 補助金		33,747	33,132	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271
		他会計補助金		33,747	33,132	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271
		その他補助金													
		(2) 長期前受金戻入		23,431	23,329	22,714	22,498	21,761	21,760	21,760	21,648	21,237	21,237	20,761	20,676
		(3) その他		6,465	213	62	72	72	72	72	72	72	72	72	72
		収入計	(C)	171,515	149,290	163,398	139,588	137,929	137,007	136,086	135,053	133,720	132,799	131,402	130,395
	収益的支出	1．営業費用		153,948	131,197	171,882	144,411	142,692	142,535	140,479	140,987	139,240	133,509	129,601	129,363
		(1) 経費		54,499	31,982	76,939	53,853	53,853	53,854	53,854	53,854	53,854	53,855	53,855	53,855
		原水及び浄水費		6,915	8,226	9,529	9,529	9,529	9,529	9,529	9,529	9,529	9,529	9,529	9,529
		配水及び給水費		22,727	10,586	18,693	18,693	18,693	18,693	18,693	18,693	18,693	18,693	18,693	18,693
		受託工事費		10,614		27,273	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
		総係費		13,851	12,689	20,916	20,916	20,916	20,916	20,916	20,916	20,916	20,916	20,916	20,916
		その他		392	481	528	115	115	116	116	116	116	117	117	117
		(2) 減価償却費		99,449	99,215	94,943	90,558	88,839	88,681	86,625	87,133	85,386	79,654	75,746	75,508
		2．営業外費用		9,855	8,448	8,138	7,982	7,234	6,576	6,020	5,652	5,331	5,068	4,839	4,387
		(1) 支払利息		8,575	8,446	7,775	7,782	7,034	6,376	5,820	5,452	5,131	4,868	4,639	4,187
		(2) その他		1,280	2	363	200	200	200	200	200	200	200	200	200
		支出計	(D)	163,803	139,645	180,020	152,393	149,926	149,111	146,499	146,639	144,571	138,577	134,440	133,750
	経常損益		(C)−(D) (E)	7,712	9,645	△ 16,622	△ 12,805	△ 11,996	△ 12,104	△ 10,413	△ 11,586	△ 10,850	△ 5,778	△ 3,038	△ 3,354
特別利益			(F)												
特別損失			(G)												
特別損益			(F)−(G) (H)												
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	7,712	9,645	△ 16,622	△ 12,805	△ 11,996	△ 12,104	△ 10,413	△ 11,586	△ 10,850	△ 5,778	△ 3,038	△ 3,354
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)	229,013	230,946	209,791	196,986	184,990	172,886	162,473	150,886	140,036	134,258	131,220	127,865
流動資産			(J)	166,260	155,417	142,459	162,102	160,552	159,003	157,453	155,903	154,353	152,803	151,253	149,703
	うち未収金			72,751	28,743	25,243	30,044	29,759	29,473	29,187	28,902	28,616	28,330	28,045	27,759
流動負債			(K)	84,885	61,199	60,591	64,852	64,242	63,813	62,819	63,226	62,941	60,157	58,908	58,916
	うち建設改良費分			58,267	54,770	53,661	59,833	61,266	62,846	63,957	66,332	68,115	67,623	68,549	70,565
	うち一時借入金														
	うち未払金			24,522	4,198	4,700	4,616	4,558	4,553	4,488	4,503	4,446	4,264	4,138	4,130
累積欠損金比率（$\frac{(I)}{(A)-(B)}\times 100$）				238	249	225	214	203	191	182	171	160	155	153	151
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額			(L)												
営業収益－受託工事収益			(A)−(B) (M)	96,295	92,616	93,078	92,147	91,225	90,304	89,383	88,462	87,540	86,619	85,698	84,776
地方財政法による資金不足の比率			((L)/(M)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額			(N)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額			(O)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模			(P)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率			((N)/(P)×100)												

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円）

区分		年度	6年度（決算）	7年度（決算見込）	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資本的収入	資本的収入	1．企業債	46,000	105,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
		うち資本費平準化債												
		2．他会計出資金												
		3．他会計補助金												
		4．他会計負担金												
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金		3,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金												
		9．その他	23,617	5,705	678	678	678	678	678	678	678	678	678	678
		計 (A)	69,617	113,705	64,678	64,678	64,678	64,678	64,678	64,678	64,678	64,678	64,678	64,678
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	69,617	113,705	64,678	64,678	64,678	64,678	64,678	64,678	64,678	64,678	64,678	64,678
	資本的支出	1．建設改良費	69,729	143,765	86,828	85,678	85,678	85,678	85,678	85,678	85,678	85,678	85,678	85,678
		うち職員給与費												
		2．企業債償還金	62,559	58,267	54,770	53,661	59,833	61,266	62,846	63,957	66,332	68,115	67,623	68,549
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	132,288	202,032	141,598	145,612	149,182	149,695	150,930	152,056	154,445	156,243	155,766	156,707
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			62,671	88,327	76,920	80,934	84,504	85,017	86,252	87,378	89,767	91,565	91,088	92,029
補塡財源		1．損益勘定留保資金	53,096	78,100	70,539	74,638	78,208	78,721	79,956	81,081	83,471	85,269	84,792	85,733
		2．利益剰余金処分額												
		3．繰越工事資金												
		4．その他	9,575	10,227	6,381	6,296	6,296	6,296	6,296	6,296	6,296	6,296	6,296	6,296
		計 (F)	62,671	88,327	76,920	80,934	84,504	85,017	86,252	87,378	89,767	91,565	91,088	92,029
補塡財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			730,951	777,684	782,914	789,253	789,420	788,154	785,308	781,351	775,019	766,904	759,281	750,732

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度	6年度（決算）	7年度（決算見込）	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収益的収支分		38,245	20,921	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	38,245	20,921	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271
資本的収支分													
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合計		38,245	20,921	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271	20,271